

恋愛関係の組み換え機会は増えてきているのか —日本および米国における恋愛関係流動性の時系列的变化—

鬼頭美江・山田順子

1 問題

社会は一定ではなく、常に変化しているものである。社会の変化は様々な側面で見られるが、文化心理学では、近年、社会の個人主義化、すなわち集団の目標よりも個人の目標や自立性を重視する傾向や価値観の増加が示されている。例えばOgihara (2018)は、日本における家族構造の変化に着目し、1947年から2015年にかけて、世帯人数が減少していることや、離婚率や単身世帯数、および核家族数が増加していることを示したうえで、日本における個人主義傾向が高まっていると主張している。しかしながら、日本と米国における研究では、世帯人数の減少および離婚率の上昇といった個人主義傾向の高まりを支持する指標がある一方で、両親に対する尊敬や友人の重要性などあまり変化が見られない指標も示されており、必ずしも日米社会の個人主義化を支持しない指標もあることが指摘されている(Hamamura 2012)。

78ヶ国について51年間にわたる個人主義傾向の変化を分析した研究(Santos, Varnum, & Grossmann 2017)では、数ヶ国を除くすべての国で、単身世帯数や離婚率などの個人主義的慣習や、家族よりも友人を優先することおよび自己表現に対する選好といった個人主義的価値観が高まっていることが示されている。さらにSantosらは、こうした個人主義化の原因として、社会経済の発展(Socioeconomic

development)、病原体の流行(Pathogen prevalence)、災害の頻度(Disaster frequency)などの社会生態学的要因を挙げ、これらの要因の時系列的变化が社会の個人主義化を予測するか検証した。その結果、個人主義的慣習および個人主義的価値観の時系列的变化は、当該社会における社会経済の発展および病原体の流行によって説明されることが示された。つまり、社会経済が発展し、病原体の流行が抑制されるほど、個人主義化が進んでいたのである。

本研究では、こうした価値観や対人関係の変容と関連する社会生態学的要因の一つとして、新たに恋愛関係流動性に着目する。関係流動性とは、特定の社会および社会状況における対人関係の組み換え機会の多寡である(Kito, Yuki, & Thomson 2017; Yuki & Schug 2012)。恋愛関係流動性は、恋愛関係に特化した概念であり、関係流動性と同様に恋人となりうる相手と新たに出会う機会の多寡、恋愛関係の新規形成および既存の恋愛関係からの離脱の容易さと定義づけられる。上記の先行研究で個人主義の指標の一つとして使用されていた離婚率は、婚姻関係からの離脱を指し、恋愛関係流動性を表す指標でもある。したがって、離婚率の上昇は、社会における恋愛関係流動性が時系列的に高まっていることを示唆しているといえる。そこで本研究では、こうした恋愛関係流動性の時系列的变化を検討するにあたり、日本と米国において過去

20年にわたる恋愛関係流動性の変化を検証した。

なお本研究では、離婚率や結婚に伴う地域間の移動といった社会指標ではなく、それぞれの参加者を取り巻く恋愛関係流動性の認知を測定した。恋愛関係流動性は、Santosら(2017)が着目した経済的発展や病原体の流行危機のように外的な社会生態学的環境要因であり、その変動は個人主義的価値観のような人の行動や心理の変容を生み出す。しかし、そうした人の心理や行動の変容を生み出す至近的要因は、当該環境に関する主観的認知であろう。そこで本研究では、社会環境の変容を探索的に検討するにあたり、まずは外的な社会指標そのものではなく、個人の認知を測定することで、人々の主観的な社会環境がどのように変容しているかを検討することとした。

また、恋愛関係流動性の変化を検討するにあたって、本研究では年齢の効果についても探索的な検討を行うこととした。関係流動性の比較文化研究では、国単位の比較だけでなく(e.g., Thomson et al. 2018)、同一国内の地域(e.g., Yuki, Sato, Takemura, & Oishi 2013)や大学の規模(Bahns, Pickett, & Crandall 2012)といった社会的文脈による差異が示されている。恋愛関係流動性についても同様に、日本や米国といった国単位の特徴だけでなく、当該個人を取り巻く社会的文脈の特徴を考えることは有用であろう。本研究では、恋愛関係流動性が異なる社会的文脈の一要因として、年齢に注目した。

恋愛関係において、年齢はパートナーの取捨選択機会の多寡に影響を与え、年代によって恋愛関係市場の様相が異なると考えられる。例えば、日本における2017年の平均初婚年齢は、男性31.1歳、女性29.4歳である(内閣府 2019)。このことは、恋愛関係が一对一の排他的な関係であるとの前提を置くと、30代初頭を中心として多くの人がパートナーを見つけ、恋愛関係市場

から一旦退出すると考えられる。また、男女ともに初婚平均年齢に大きな開きがないことから、ある程度同世代間での結婚が主流である可能性も考えられるだろう。もちろん30代になった途端に出会いの機会が激減するわけではない。しかし実際、結婚支援の一部として実施されているイベントには、参加者の年齢を20代-30代に限定するものがあるなど、年齢によって出会いの機会が制限される場合がある。そこで本研究では、年齢と恋愛関係流動性との関連についても探索的に検討する。

以上を踏まえ、日本と米国において恋愛関係流動性の時系列的な上昇傾向および年齢との関連を、質問紙調査によって検証した。

2 方法

(1) 参加者

本研究では、日本人・米国人計302名が質問紙に回答した。比較文化研究という性質上、居住地または国籍が日本・米国以外、および1年以上の海外滞在経験を持つ参加者を除外し、日本人137名(男性68名、女性69名：年齢 $M=38.28$ 、 $SD=10.56$)、米国人138名(男性76名、女性61名、その他1名：年齢 $M=38.38$ 、 $SD=11.49$)を分析対象とした。

(2) 手続き

各国におけるクラウドソーシングサービス(日本：Lancers、米国：TurkPrime)に参加者募集の広告を掲載した。関心のある参加者は広告に記載されたURLにアクセスし、インターネット上で質問紙に回答した。参加者には、それぞれのクラウドソーシングサービスを通じて参加報酬が支払われた。

(3) 質問項目

参加者の置かれた社会環境における関係流動

性認知を測定するため、関係流動性尺度(Yuki et al. 2007)を使用した。参加者は、自分自身の周囲にいる人々について普段どの程度新たな他者と出会う機会があり、また自由に対人関係を取捨選択できているかについて、12項目に回答した(1=「全く当てはまらない」~6=「非常に当てはまる」、日本人 $\alpha=0.87$ 、米国人 $\alpha=0.91$)。さらに、恋愛関係の組み換え機会の多寡を測定するため、恋愛関係流動性尺度(Yamada, Kito, & Yuki 2017)を用いた。参加者は、自分自身の周囲にいる人々が普段どの程度異性と新たに出会い、また恋愛関係を自由に取捨選択できているかについて、6項目に回答した。関係流動性尺度と同様のアンカーにより、6件法で測定した(日本人 $\alpha=0.81$ 、米国人 $\alpha=0.85$)。

参加者の年代を分類するにあたり、参加者には年齢カテゴリーについて、1=「19歳」、2=「20~24歳」~11=「65~69歳」、12=「70歳～」のうち1つを選択してもらい、その回答に応じて異なる質問項目を次に提示した。具体的には、30歳以上であると回答した参加者には、10年前に自分の周囲にいた人々の恋愛関係流動性について、上記の恋愛関係流動性尺度を過去に適した文面に修正して回答を求めた。この変数を含む分析は、30歳以上の参加者のみ(日本人107名、米国人102名)が対象であった。40歳以上であると回答した参加者には、さらに20年前の恋愛関係流動性についても、10年前の恋愛関係流動性尺度の教示文を20年前に修正し、回答を求めた。この変数を含む分析は、40歳以上の参加者のみ(日本人59名、米国人52名)が対象であった。30歳未満の参加者には、10年前、20年前のいずれの恋愛関係流動性尺度も提示されなかった。

最後に、性別、年齢、国籍などの参加者のデモグラフィックについて尋ねた。なお、質問紙には、本研究とは直接関連のない質問項目も含

まれていた。ただし、それらの項目は本研究とは異なる目的の研究において用いられたものであり、上述の変数との関連は検討されていないため、ここでは割愛する。

3 結果

分析を始めるにあたり、本研究では参加者の回答の偏り傾向得点を算出した。本研究のような比較文化研究では、参加者の回答傾向の影響がしばしば問題となる(e.g., Harzing 2006)。近年特に、質問項目の内容にかかわらずポジティブな回答を選ぶ黙従反応傾向(Acquiescence Response Style: 以下ARS)が個人特性として分析上統制されるようになってきている(Billiet & McClendon 2000)。そこで本研究においても、関係流動性尺度および恋愛関係流動性尺度への回答をもとに各参加者のARS得点を算出し(van Herk, Poortinga, & Verhallen 2004)、統制変数として分析に使用した。

まず、当該社会における一般的な関係流動性と恋愛関係流動性との関連を検証するため、ARS得点を共変量とし、国および男女別に偏相関分析を行った。その結果、国や性別にかかわらず、関係流動性と恋愛関係流動性との間の偏相関が有意であった($p < .001$: 表1参照)。したがって、自身を取り巻く社会環境の一般的な関係流動性を高く認知している人ほど、恋愛関係流動性もまた高く認知していることが示された。

次に、恋愛関係流動性が時系列的に高まっているのかを検証するため、ARS得点と年齢を共変量、恋愛関係流動性を従属変数とした、国(参加者間: 日本 vs. 米国) x 時点(参加者内: 現在 vs. 10年前 vs. 20年前)の共分散分析を行った。その結果、国の主効果($F(1,107) = 15.17, p < .001, \eta^2 = .124$)、時点の主効果($F(2,214) = 3.76, p = .025, \eta^2 = .034$)、および交互作

表 1 関係流動性と恋愛関係流動性との偏相関(ARS得点統制)

		相関係数(<i>r</i>)	自由度(<i>df</i>)
日本	男性	.46***	65
	女性	.62***	66
米国	男性	.73***	72
	女性	.51***	58

Note. *** $p < .001$.

用効果($F(2,214)=4.45, p=.013, \eta^2=.040$)がいずれも有意であった。このことから、まず先行研究(Yamada et al. 2017)と一貫して、日本($M=4.06, SE=0.10$)に比べて、米国($M=4.63, SE=0.11$)における恋愛関係流動性が高いことが示された。しかし、時点の主効果については、予測に反して現在($M=4.10, SE=0.08$)よりも過去(10年前 $M=4.39, SE=0.08$ 、20年前 $M=4.54, SE=0.09$)の方が、恋愛関係流動性が高いとの結果が示された($ps<.001$)。また、交互作用効果が有意であったため、国ごとに時点の単純主効果検定を行ったところ、日本においては現在の恋愛関係流動性が最も低く、次に10年前、そして20年前の恋愛関係流動性が最も高い結果となった(図1参照)。一方、米国では、日本と同様、現在の恋愛関係流動性が最も低かったものの、10年前と20年前の恋愛関係流動性との間に有意な差は見られなかった。

上記の恋愛関係流動性の時系列的变化は、

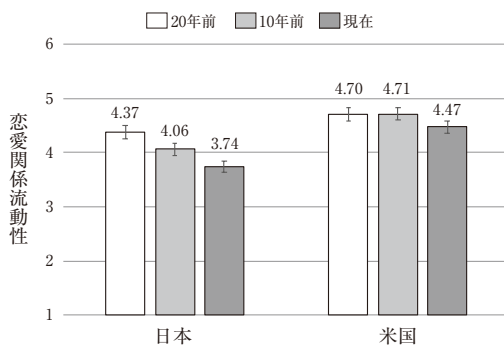


図 1 国 x 時点の恋愛関係流動性得点

年々恋愛関係が流動的になってきているだろうという本研究の予測に反する結果であった。こうした結果が得られた理由の一つに、想起法を用いたという方法論上の問題が考えられる。本研究では、過去の恋愛関係流動性を測定するにあたり、参加者に10年前と20年前の自分自身の周囲の人々について想起し、回答するよう求めた。しかしながら、この方法では、想起した時点(10年前および20年前)とその時点での年齢(自己および周囲の人)が混交してしまっている。例えば、40代の参加者が20年前の恋愛関係流動性について回答する際、それは20年前の社会環境を想起していると同時に、回答者本人が20代であった頃の事を思い出していることになる。このため、社会環境とは独立に、若いころの方が恋人となりうる異性と出会う機会が多かったために、恋愛関係流動性を現在よりも高く回答した可能性がある。

このことを踏まえ、参加者の年齢が恋愛関係流動性を予測するのかを検証するため、ARS得点を統制したうえで、現在の恋愛関係流動性を従属変数、国(-1=日本、1=米国)と年齢をステップ1、国 x 年齢の交互作用項をステップ2の独立変数とする階層的重回帰分析を行った。その結果、国の主効果($\beta=.39, p<.001$)および年齢の主効果($\beta=-.13, p=.024$)が有意であった。一方、国 x 年齢の交互作用項は恋愛関係流動性を有意に予測しなかった。したがって、日本に比べて米国の方が、恋愛関係流動性認知が高く、また年齢が高い人ほど現在の恋愛関係流動性を低く認知している傾向にあった。

また、現在よりも、10年前、20年前の恋愛関係流動性が高いという結果が、参加者の当時の年齢の効果(e.g., 若い時には出会いの機会がたくさんあった)によるものであれば、各参加者が同一の年代(例えば20代)であった場合の恋愛関係流動性には差が見られないはずである。こ

恋愛関係の組み換え機会は増えてきているのか

の問いを検証するため、まず参加者が20代であった時の恋愛関係流動性得点を算出した。具体的には、20代参加者は現在、30代参加者は10年前、40代参加者は20年前の恋愛関係流動性得点を、それぞれ「20代時の恋愛関係流動性」とした⁽¹⁾。現在の参加者の年代と想起した年代別の恋愛関係流動性得点を表2に示した。

表2 現在と想起した年代別恋愛関係流動性得点

		想起した年代		
		20代	30代	40代
日本	20代	4.18(.80)		
	30代	4.48(.82)	3.83(.83)	
	40代	4.41(.99)	4.04(.92)	3.66(.88)
米国	20代	4.59(.88)		
	30代	4.90(.82)	4.64(.87)	
	40代	4.81(.94)	4.88(.80)	4.51(.81)

Note.()内の数値は標準偏差、網掛け部分は現在の恋愛関係流動性を表している。30代参加者については、10年前に関する回答を20代時の恋愛関係流動性としている。40代参加者については、10年前に関する回答を30代時、20年前に関する回答を20代時の恋愛関係流動性としている。

国および年齢によって20代時の恋愛関係流動性に違いが見られるのかを検証するため、20-40代の参加者を対象に、ARS得点を統制したうえで、20代時の恋愛関係流動性を従属変数、国(-1=日本、1=米国)と年齢をステップ1、国 x 年齢の交互作用項をステップ2の独立変数として、階層的重回帰分析を行った。その結果、国の主効果のみが有意であり($\beta=23, p=.001$)、日本よりも米国において、20代時の恋愛関係流動性が高いことが示された。一方、20代時の恋愛関係流動性に対する年齢の主効果は有意でなかった。つまり、20代という同一年代のことを想起した場合の恋愛関係流動性と参加者の現在の年齢との間に、有意な関連は見られなかった。

以上の結果を総合的に解釈すると、恋愛関係

流動性が時系列的に低下しているというよりもむしろ、年代によって恋愛関係流動性の高低が異なり、20代の頃が最も恋愛関係流動性が高く、以降は30代、40代と恋愛関係流動性が低下する傾向にあることを示している。

4 考察

本研究では、日本および米国において、近年個人主義化が進行しているとの先行研究を基に、個人主義と関連する社会生態学的要因である恋愛関係流動性が両国において時系列的に高まっているのかについて検証した。その結果、予測に反して、日米ともに、20年前よりも現在の恋愛関係流動性の方が有意に低いと認知されていた。

こうした結果が得られた理由の一つに、過去の恋愛関係流動性については、当時の状況を思い起こす想起法を用いたことが考えられる。想起法では、参加者が想起した時点の効果と、想起した時点の参加者や周囲の人の年齢の効果が混交している。それゆえに、本研究で得られた恋愛関係流動性の時系列的な低下傾向は、それが社会環境の時系列的な変化を示しているのか、あるいは恋愛関係市場における個人の年齢の効果を反映した変化であるかを弁別できなかった。そのため、本研究の結果からは、恋愛関係流動性の時系列的変化についての結論を導き出すことはできない。

この点について、参加者の年齢と恋愛関係流動性との関連に関する分析結果では、年齢が高くなるにつれ、恋愛関係流動性が低いことを示していた。さらに、20代時の恋愛関係流動性が参加者の年齢と関連するかを検証したところ、有意な関連は見られなかった。これらの結果は、本研究で見られた恋愛関係流動性の時系列的な低下傾向が、社会環境の変化というよりもむしろ、参加者の当時の年代による効果であった可

能性を示唆している。未婚者も多い20代の場合、恋愛関係市場内には潜在的なパートナーが豊富に存在しており、出会いの機会も豊富にあると考えられる。しかし、平均初婚年齢が20代後半から30代前半であることを考慮すると、おおよそ30代初めには多くの人がパートナーを見つけ、恋愛市場から離脱すると考えられる。そうした離脱により、30代後半から40代にかけて恋愛関係市場は縮小し、結果的に潜在的なパートナーと出会う機会は相対的に少なくなる可能性が考えられる。さらに調査データでは、日本における出会いの場は、学校や職場など決まった場所に限られていることが示されている(国立社会保障・人口問題研究所 2015)。このことを考慮すると、大学や就職といった転換期に当たる20代では異性と出会う機会が豊富にあるのに対し、勤続年数が長くなる30代・40代ではそうした新たな出会いの機会が乏しくなるため、年齢による恋愛関係市場の縮小だけでなく、そうした環境の安定によって恋愛関係流動性が低くなったことも考えられる。

加えて、本研究では恋愛関係流動性の認知を測定していたため、個人の年齢の効果がより強く出た可能性がある。特に回顧報告の場合、現在の状態などによって回答にバイアスが生じるため、当時よりも恋愛関係流動性を過大なし過小に評価していた可能性がある。したがって今後の研究では、年齢による恋愛関係市場の構造的変化を弁別した上で、離婚率などの社会指標を用いた恋愛関係流動性の時系列的变化を検討する必要があるだろう。

なお、離婚率は、社会の恋愛関係流動化と、先行研究で示された個人主義化のいずれの指標としても解釈可能である点に注意が必要である。先行研究では、関係流動性と個人主義との間に正の相関があることを示しており(Thomson et al. 2018)、それぞれの変数を表

す社会指標に重複があることも十分に考えられる。重要なのは、個人主義が個人に内在化する価値観や信念であるのに対し、関係流動性は外的な社会生態学的環境要因であるという点である。すなわちSantosら(2017)の研究に当てはめれば、個人主義化は当該社会の関係流動性が高まることでもたらされる変容の一つであると解釈できる。ただし、恋愛関係流動性の時系列的变化が個人主義傾向にもたらす影響は本研究における主たる目的ではなく、検討を行っていない。恋愛関係流動性と個人主義的価値観の関係等については、今後の検討が必要であろう。

5 本研究の意義と今後の展望

本研究では、探索的分析の結果、事前に予測していなかった恋愛関係流動性に対する年齢の効果が示された。これまで恋愛関係流動性を扱った研究の中で、こうした年齢による恋愛関係流動性の違いを明確に検討したものは存在しない。この点において、恋愛関係市場の構造が年代によって異なる可能性を示唆する本研究の知見は、恋愛関係流動性を扱う今後の研究に対して意義を持つと考えられる。

本研究では、恋愛関係流動性の低下の程度に日米差があることが示された(図1、表2)。この結果は、日米ともに20代(20年前)が最も高恋愛関係流動性状況である一方で、日本が年代とともに低流動化していくのに対し、米国ではそうした低下の程度が弱いことを示している。このことは、米国に比べて日本では、恋愛関係流動性の収束が速い可能性を示唆している。こうした恋愛関係流動性の収束の速さや、それに関連する要因を検討することで、なぜ日本あるいは米国で低い(高い)恋愛関係流動性状況が維持されているのかなどに関する新たな予測が創出される可能性が考えられる。

また本研究は参加者の恋愛関係流動性認知を

測定したが、こうした認知の客観的な社会指標との関連を検討することは有用であろう。本研究では、恋愛関係流動性は低下傾向にあるという認知パターンが得られた。では、こうした認知は、実際の社会環境の変動を正確に反映しているのだろうか。あるいは、実際の社会環境の変化とこうした認知の間には乖離があるのだろうか。平均初婚年齢の上昇や離婚率の増加に鑑みるに、実際の社会環境は流動的になっている可能性が考えられる。もし実際に社会環境が流動化しているという客観的な環境の変化とそうした変化に対する認知にズレがあった場合、恋愛関係における不適応を生み出す可能性もある。例えばそうした不適応には、実際は年齢に限らず出会いの機会は増えているにもかかわらずそれを正しく認知できないことで、本来ならば関係の形成が可能であったはずの潜在的パートナーを見逃すことなどが挙げられるだろう。このため今後の研究では、こうした外的環境の変化とその認知との関連を検討し、両者の間にズレがある場合はそうした乖離を生み出す要因などについて検討することで、適応的な恋愛行動や心理の提案に寄与しうるだろう。

【注】

(1) ここでは、20-49歳の参加者のみを分析対象とした。

【参考文献】

- Bahns, A. J., Pickett, K. M., & Crandall, C. S., 2012, "Social ecology of similarity: Big schools, small schools and social relationships," *Group Processes and Intergroup Relations* 15, pp.119-131.
- Billiet, J. B., & McClendon, M. J., 2000, "Modeling acquiescence in measurement models for two balanced sets of items," *Structural Equation Modeling* 7, pp.608-628.
- Hamamura, T., 2012, "Are cultures becoming individualistic? A cross-temporal comparison of individualism-collectivism in the United States and Japan," *Personality and Social Psychology Review* 16, pp.3-24.
- Harzing, A.-W., 2006, "Response styles in cross-national survey research: A 26-country study," *International Journal of Cross Cultural Management* 6, pp.243-266.
- Kito, M., Yuki, M., & Thomson, R., 2017, "Relational mobility and close relationships: A socioecological approach to explain cross-cultural differences," *Personal Relationships*, 24, pp.114-130.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2015, 『第15回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)』, 内閣府, 2019, 『少子化社会対策白書』 令和元年版.
- Ogihara, Y., 2018, "The rise in individualism in Japan: Temporal changes in family structure, 1947-2015," *Journal of Cross-Cultural Psychology* 49, pp.1219-1226.
- Santos, H. C., Varnum, M. E. W., & Grossmann, I., 2017, "Global increases in individualism," *Psychological Science* 28, pp.1228-1239.
- Thomson, R., Yuki, M., Talhelm, T., Schug, J., Kito, M., Ayanian, A., Becker, J. C., Becker, M., Chiu, C.-Y., Choi, H.-S., Ferreria, C. M., Fülöp, M., Gul, P., Houghton-Illera, A. M., Joasoo, M., Jong, J., Kavanagh, C. M., Khutkyy, D., Manzi, C., Marcinkowska, U. M., Milfont, T. L., Neto, F., von Oertzen, T., Pliskin, R., Martin, A. S., Singh, P., & Visserman, M. L., 2018, "Relational mobility predicts social behaviors in 39 countries and is tied to historical farming and threat," *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America* 115, pp.7521-7526.
- van Herk, H., Poortinga, Y. H., & Verhallen, T. M. M., 2004, "Response styles in rating scales: Evidence of method bias in data from six EU countries," *Journal of Cross-Cultural Psychology* 35, pp.346-360.
- Yamada, J., Kito, M., & Yuki, M., 2017, "Passion, relational mobility, and proof of commitment: A comparative socio-ecological analysis of an adaptive emotion in a sexual market," *Evolutionary Psychology* 15, pp.1-8. DOI: 10.1177/1474704917746056

- Yuki, M., Sato, K., Takemura, K., & Oishi, S., 2013, "Social ecology moderates the association between self-esteem and happiness," *Journal of Experimental Social Psychology* 49, pp.741-746.
- Yuki, M., & Schug, J., 2012, "Relational mobility: A socioecological approach to personal relationships," Gillath, O., Adams, G., and Kunkel A. eds., *Relationship science: Integrating evolutionary, neuroscience, and sociocultural approaches*, American Psychological Association, pp. 137-151.
- Yuki, M., Schug, J., Horikawa, H., Takemura, K., Sato, K., Yokota, K., & Kamaya, K., 2007, "Development of a scale to measure perceptions of relational mobility in society (CERSS Working Paper 75)," Center for Experimental Research in Social Sciences, Hokkaido University, Hokkaido, Japan.